

# 学校経営アカデミー

2025.5月号

第76号

〔特別連載〕 高等教育政策を解説する

## 大学を強くする大学間協働と連携

〔特集〕

## DXハイスクール 2025年度採択校について



表紙画像 ケース・ウェスタン・リザーブ大学（アメリカ）  
1967年創立の私立工科系総合大学。ケース工科大学（1880年創立）とウェスタン・リザーブ大学（1826年創立）を前身とし、両大学が統合して誕生。  
Times Higher Education による「World University Rankings 2025」では総合159位。

## 学校経営アカデミー配布先 約8,000部

大学	約1,700部	理事長・学長・入試・広報等
短期大学	約250部	理事長・学長・入試・広報等
専門学校	約1,300部	理事長・校長・広報等
高校	約4,600部	学校長・教頭・進路指導部長等
学習塾	約50部	代表取締役社長・会長・塾長等
各協会団体	約100部	会長・副会長・理事・事務局長等

一般社団法人 学校経営アカデミー 代表理事 米田英一  
株式会社 JS コーポレーション 代表取締役 米田英一

### 特別連載

## 02 高等教育政策を解説する

大学を強くする大学間協働と連携

学校経営アカデミー首席研究員／大学マネジメント研究会 会長 本間政雄

### [特集] 教育クローズアップ

## 12 教育面における大学間連携について

## 18 DXハイスクール 2025年度採択校について

## 26 マーケティングデータ

高校新卒者の求人・求職状況の推移（各年9月末時点）  
高校新卒者の都道府県別求人・求職状況（2024年9月末現在）

## 28 大学の充実の施設を紹介

名古屋英大学／吉備国際大学

## 30 専門学校の充実の施設を紹介

国際外語・観光・エアライン専門学校／ASOポップカルチャー専門学校

# 高等教育政策を解説する

## 大学を強くする大学間協働と連携

学校経営アカデミー首席研究員

大学マネジメント研究会 会長

本間 政雄

### はじめに：高等教育機関の機能強化に向けて

今年2月21日、中央教育審議会は、文部科学大臣に対して「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～」(以下、単に「答申」と略称)と題する答申を行いました。

今回の「答申」は、政府想定を超える出生率の減少と来るべき18歳人口の減少を踏まえ、1) 高等教育機関間の連携、2) 高等教育機関の再編・統合、3) 高等教育機関の縮小、撤退という3つの選択肢を提示しています。

これら3つの選択肢のうち、2) の高等教育機関同士の統合は、私立大学同士の場合は、建学の理念のすり合わせに課題がありますし、100校以上を数える宗教系大学の場合は、「設置者の枠を超える」と言っても、実際には、宗教・宗派の異なる大学同士の統合、宗教的中立性が求められる国公立大学との統合はありえないでしょう。その他にも、それぞれの大学の固有の歴史や文化などの違いをどう乗り越えるか、給与水準や人事制度の違いをどう克服するかなど実務上、調整作業に多くの時間とエネルギーを割くことになり、学生確保をめぐって大学間競争が熾烈さを増す中で迅速な意思決定が求められる現状ではなかなかハードルが高いように思われます。

3) の(学部定員規模の)縮小は、一旦は定員充足率が上昇し、定員未充足の場合の政府補助金の停止や「新たな修学支援制度」の要件不適格を避けることができるなどの効果はありますが、学生納付金に運営経

費の大部分を依存する私立大学にとっては、収入減に直結し、財政の悪化を招くことになる可能性が高いので厳しい選択です。「撤退」は、どの高等教育機関にとっても究極、最終の判断であり、容易ではありません。

### 大学を強くする大学間協働と連携

大学などの高等教育機関にとって最も取り組みやすく、教育研究上のメリットと財務基盤の強化に即効性があると考えられるのが、1) の高等教育機関間の連携です。

「答申」は、「リソースの少ない地域の小規模大学であっても互いに強みを発揮したり、更なる高等教育機関間の連携の取組を推進したりできるようにするため、地域の大学をはじめとする高等教育機関が産学官金など地域の関係者と協働して研究・教育の連携を行う『地域研究教育連携推進機構(仮称)』の仕組み」の導入を提案しています<sup>1</sup>。

その上で、「地域研究教育連携推進機構」の具体的な取組内容として、「連携開設科目の開設、入試業務や留学生を含めた多様な学生の受入れ支援業務、大学院生を含めたキャリア支援業務の連携実施、共同調達、教務・人事・財務等の事務システムの共同化、学生寮等大学関係施設の共同管理・運営、産学連携・地方創生の取組の連携実施等が考えられるとともに、教育研究組織の共同運営やそのために必要な支援策等の検討を行っていくことが求められる」としています<sup>2</sup>。

以下、研究面、教育面、運営面についてそれぞれ大

学間連携、協働の現状と今後の可能性について見ます。

#### ① 研究面における大学間協力

研究面における大学<sup>3</sup>間の連携は、戦後、国立学校設置法成立(1949年5月)以降から、国立大学では極めて大規模かつ広範に行われてきていました。

国立大学附置研究所・研究施設における「全国共同利用システム」がそれで、「国立大学の附置研究所や研究施設において、所有する大型研究設備や資料・データを全国の研究者の共同利用に供し、または共同研究を行い、大学等の枠を越えた当該分野の研究を効果的かつ効率的に推進していくことを目的としたシステム」とされていました。

全国共同利用の附置研究所・研究施設は、2006年4月の時点で、20の国立大学に60設けられていた附置研究所のうち10大学20研究所が、これより小規模の研究施設は389のうち15大学26研究施設が、全国共同利用となっていました。

その後、文部科学省は、「我が国の学術研究の発展には、個々の大学の枠を越えて大型の研究設備や大量の資料・データ等を全国の研究者が共同で利用したり、共同研究を行う『共同利用・共同研究』のシステムが大きく貢献」してきた一方、「(共同利用のシステムは)、従来、国立大学の全国共同利用型の附置研究所等を中心に推進されてきましたが、我が国全体の学術研究の更なる発展のためには、国公私立大学を問わず大学の研究ポテンシャルを活用し、研究者が共同で研究を行う体制を整備することが重要」<sup>4</sup>として、2008年7月に学校教育法施行規則を改正して、国公私立大学を通じたシステムとして、新たに文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の認定制度を設けたのです。

また、2018年度から国際的にも有効かつ質の高い研究資源等を最大限活用している共同利用・共同研究拠点を、「国際共同利用・共同研究拠点」として認定しています。現在、国立大学を中核とする拠点が78、私立大学を中核とする拠点が16、公立大学を中核とする拠点が11あります。(次頁図1参照)

さらに、「大規模な施設・設備や大量の学術情報・

データ等を、個々の大学の枠を越え、全国の大学等の研究者の共同利用に供し、効果的な共同研究を進めるための組織」として、大学共同利用機関があります。その主な機能は、大型施設・設備の提供、学術資料(情報)の収集・保存・提供、学術情報流通基盤の整備、共同利用・共同研究の場の提供で、個々の大学では整備できない大規模な施設・設備や大量のデータ・貴重な資料等を、全国の大学の研究者に提供するというものです。

現在、人間文化研究機構所属の国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館など19の共同利用機関が設置され、大型研究機器や学術資料の提供、国内外の大学、研究機関の研究者の受入れや共同研究、国公私立大学の大学院生の受入れ・研究指導などを行っています。(次々頁図2参照)

もともと「学術研究には国境はない」と言われるくらいで、同じ分野で研究を行う研究者は、所属こそたまたまA大学やB大学であっても、学界を通じて、あるいは科学研究費補助金による共同研究を通じて、大学間の壁を越えて活動しています。東京大学や京都大学のように数千人の研究者を擁する大規模大学においてすら、同じ研究テーマを追究する学内の研究者の数は極めて限られており、まして中小規模の大学では、同じ分野、同じテーマを研究する研究者は一人という状況は一般的です。ここに、大学の枠を超えた研究交流、共同研究が必要であり、必然的でもあるという理由があります。共同利用研究拠点、大学共同利用機関は、こうしたニーズを踏まえて制度化したものです。

#### ② 教育面における大学間協力

教育面における大学間協力も、従来から広く行われている「単位互換」に加え、近年では「連携開設科目」、「共同教育課程」といった、新たな制度が認められるようになってきました。大学設置基準では、学生が卒業するために必要となる単位数は、原則として、当該学生が所属する大学が自ら開設することとされています<sup>5</sup>が、「単位互換」によれば、要卒業124単位のうち60単

1 中央教育審議会「知の総和答申」45p。

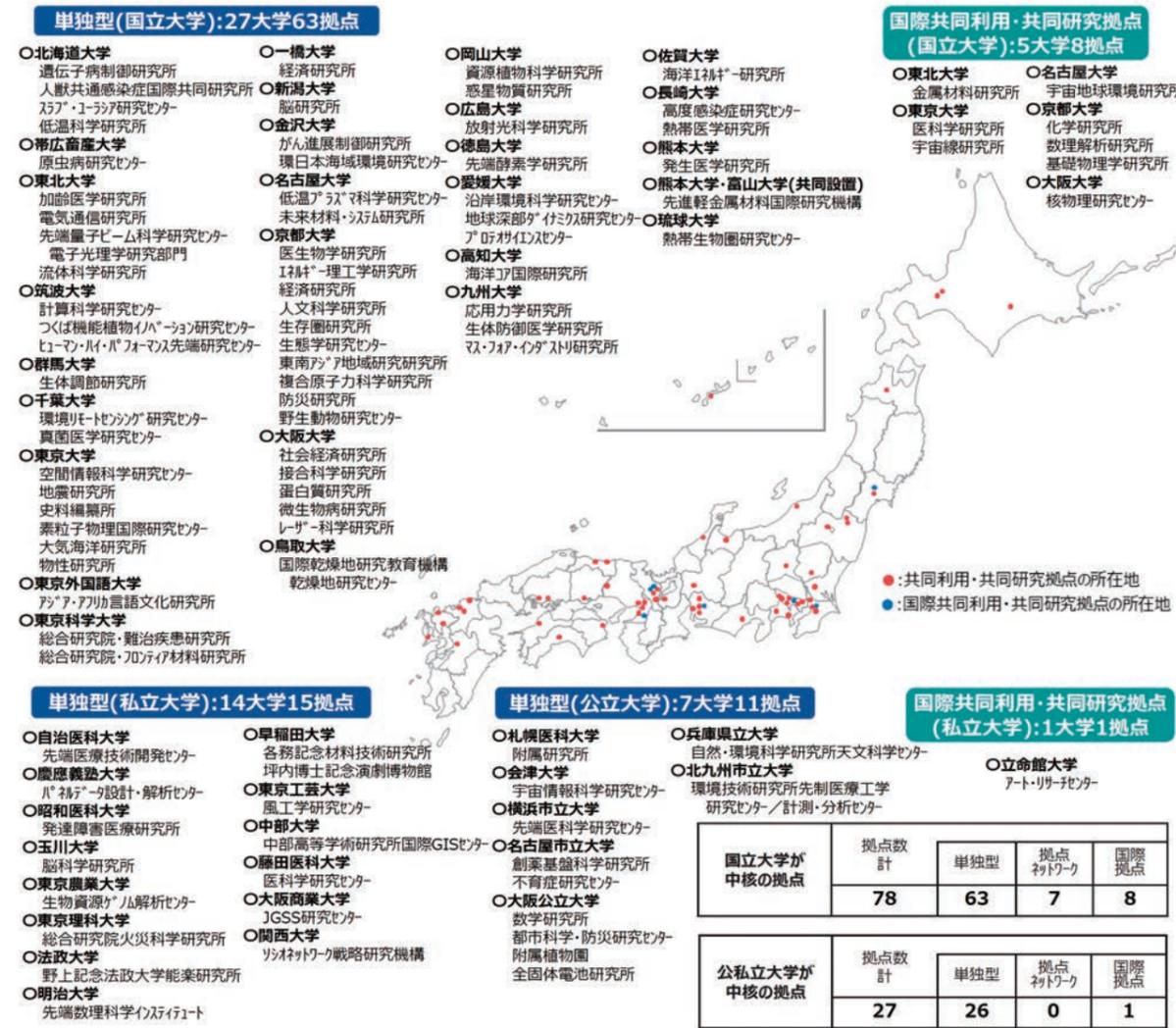
2 同上。

3 ここでは、大学同士だけでなく、短期大学、高等専門学校、専門学校、さらには海外の高等教育機関も含むが、便宜上「大学」として記述することにする。

4 文部科学省HP「共同利用・共同研究拠点(Joint Usage / Research Center)」。

5 大学設置基準第19条第1項。

図1 (国際)共同利用・共同研究拠点(2025年4月現在)



(出典: 文部科学省HP「共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点一覧(令和7年4月現在)」)

位を上限として他大学で修得した単位を当該大学で修得したものとみなすことができます。

一方、「連携開設科目」は、「質の保証にも留意しつつ、継続的に緊密な連携が期待される大学等連携推進法人<sup>6</sup>及び要件を満たした複数大学設置法人の下で、他の大学が当該大学と連携して開設した授業科目(連携開設科目)を、(30単位を上限として)当該大学におい

ても自ら開設したものとみなす特例措置」のことです。

この場合の質保証の要件として、「大学等連携推進法人が教学上の連携を図る意義・目標、実施計画等を共有、明確化するための『大学等連携推進方針』を策定し、文部科学大臣へ届出すること、参加大学間で連携開設科目を適切に運営するための教学管理体制を構築(授業内容や授業計画、成績評価の基準等を協議、

6 2018年の中教審のいわゆる「グランドデザイン答申」を受け、多様化する学修者のニーズや社会からの要請によりよく応えていくため、各大学が個々で取り組むだけでなく、大学間の連携を推進し、質の高い高等教育を実現するため、一定の基準に適合した一般社団法人について、文部科学大臣が認定した。2021年2月の大臣告示によって制度化された。現在「高等教育ネットワーク岐阜」(国立大学法人東海国立大学機構(岐阜大学)、学校法人岐阜済美学院(中部学院大学)、岐阜市(岐阜市立女子短期大学))等10法人が認定を受けている。

図2 大学共同利用機関



(出典: 総合研究大学院大学HPより)

調整する場) すること」が求められています<sup>7</sup>。

さらに、「共同教育課程」(共同実施制度)は、「A大学とB大学が共同して学部教育課程を編成、学生はA大学、B大学それぞれの科目を最低31単位(大学等連携推進法人の特例を利用した場合は20単位)履修する」ものです<sup>8</sup>。

この他にも、大学院レベルでは、「連合大学院」、「連携大学院」、「共同実施制度」があります。それぞれ概念図、組織、学生、教員、学位について特徴をまとめたものが次頁図3です。

連合大学院に関しては、現在、国立大学12校に14研究科(うち専門職大学院が3、残り11は博士課程)が設置されています。

この中で、特に岐阜大学は、静岡大学と連合農学研究科、帯広畜産大学、岩手大学、東京農工大学と連合獣医学研究科(学生募集は終了)、岐阜薬科大学と連合創薬医療情報研究科と、最多の3つの連合大学院を

設置しています。また、吉備国際大学は、九州医療科学大学(旧・九州保健福祉大学)と連携して、連合国際協力研究科(修士、通信制)を、私立大学で唯一「基幹校」となって、連合大学院を設けています。

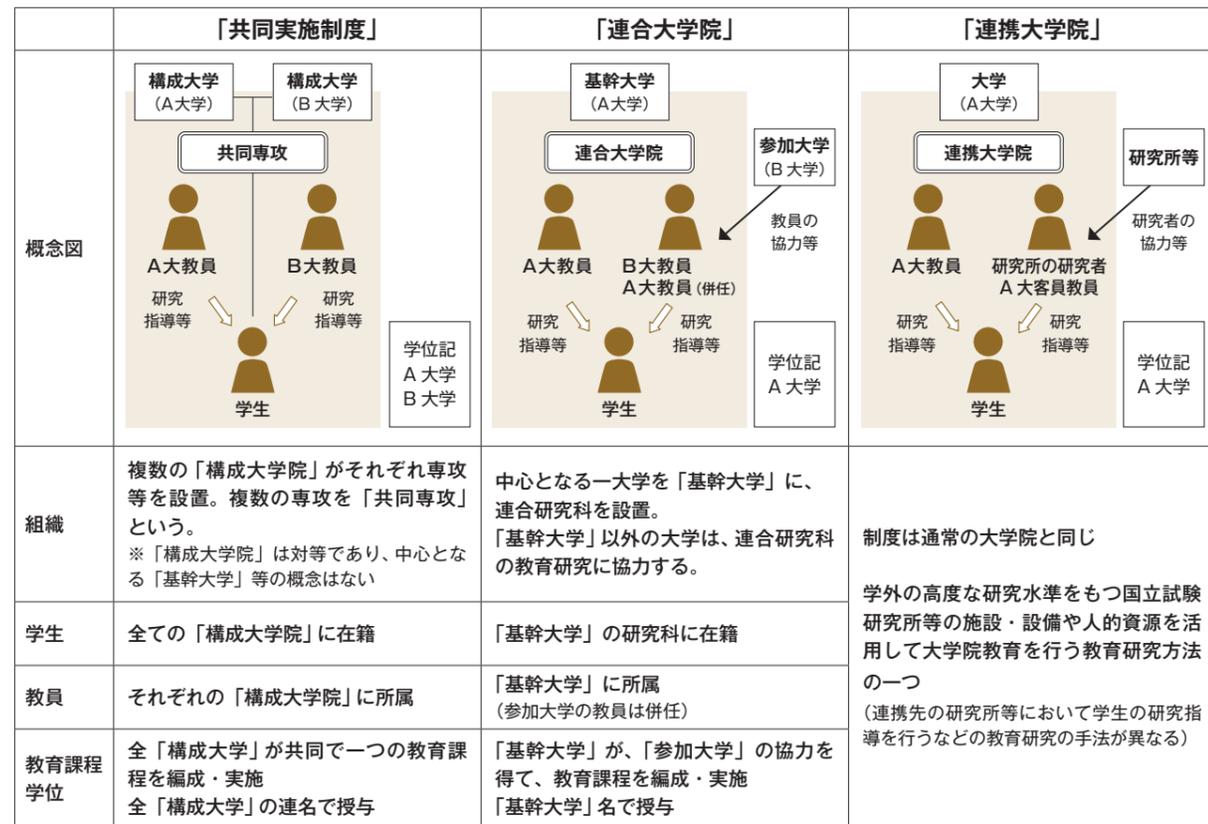
1大学では、必要な教員をそろえることができない場合でも、他大学の教員を当該大学の併任教員とすることで必要な教員を確保できる「連合大学院」の仕組みはもっと活用されてもいいのではないのでしょうか。

大学では、専任教員だけで学位取得に必要な開設科目すべてをまかなうことができないのが一般的で、他大学の教員や政府や民間の研究機関、社会人を**非常勤講師**として科目の一部を担当させています。専任教員を雇用するには給与の他に研究費を支給するほか、通勤手当や扶養手当など諸手当の支給、社会保険料負担など多くの財政負担が必要となり、こうした人件費は、学生が十分集まらないといった理由で簡単に減額することはできません。まして解雇などはほぼ論外と言っ

7 大学設置基準第19条の2第1項。

8 大学設置基準第43条第1項。

図3 大学院レベルでの大学間連携の3類型



(出典：文部科学省「大学院教育の改革」97p)

でもいいでしょう。その意味で、人件費は「固定費」であり、財務の硬直化を招く一つの要因となっています。日本私立学校振興・共済事業団が、学校法人の財政の健全性を示す指標として、人件費の比率（人件費÷経常収入）を「50%未満が望まれます」としている<sup>9</sup>のはこのためです。これまで、非常勤講師は、個々の教員の人脈、判断によって招聘されるケースが多いようですが、今後は、大学として、あるいは学部として、その必要性和教育力の強化につながるかどうかを吟味したうえで計画的に招聘することが望まれます。

次に、「大学と専門学校との連携・協働」についてです。専門学校（専修学校専門課程）は、大学、短期大学、高等専門学校と並んで、高等教育機関として我が国の高等教育の重要な一角を担っています。ちなみに、

2024年現在、2,676校に約55.8万人が在学し、高等教育機関在学者の15.3%が専門学校に在学しています。

専門学校卒業生（2年以上、1,700時間以上）は、大学等への編入学が認められており、2016年には1,500人以上が大学等に編入しています。

専門学校生を積極的に受け入れているのは放送大学です。放送大学は、一般教養科目をTV、ラジオ、印刷教材、スクーリングなどを用いて学び、専門学校では資格などにつながる実践的職業教育を受け、原則4年間で専門士と学士を取得するというものです。少しでも学生を増やしたい放送大学と職業資格だけでなく社会人として求められる幅広い教養も身につけさせたい専門学校側双方にメリットがある仕組みです。2002年7月に放送大学と連携協定を締結、先駆けとなった

<sup>9</sup> 日本私立学校振興・共済事業団「私立学校運営の手引き」2023（令和5）年3月改訂版 24p。この中で、「人件費は学校法人における最大の支出要素であり、また、固定費といえますので、収支が悪化したからといって容易に削減できるものではなく、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなりえます。」と説明している。

京都建築大学校をはじめこれまで69の専門学校がこのスキームに参加しています。

これまで、大学に籍を置きながら、専門学校で外国語や税理士、会計士などの国家資格取得を目指す、いわゆる「ダブルスクール」の学生は相当数いたものと思われませんが、これは時間的にも費用的にも学生の負担が「ダブル」となって重かったのです。「ダブルスクール」は、学生個人の判断により、学生の費用負担で行われてきたのですが、大学の立場から考えると、専門学校の実践的職業教育を大学のカリキュラムに位置付け、単位認定（上限60単位）を行えば、大学側の教育負担、学生側の費用負担も減らすことができ、しかも、大学教育と専門学校教育双方のメリットを享受できることとなります。大学と専門学校が連携して、例えば、大学キャンパスの中で、資格講座や外国語コースを設置すれば、学生側の移動の時間と手間が省けるなど大きなメリットがあります。

### ③ 運営面での連携

「答申」は、大学運営面での連携について、「入試業務や留学生を含めた多様な学生の受入れ支援業務、大学院生を含めたキャリア支援業務の連携実施、共同調達、教務・人事・財務等の事務システムの共同化、学生寮等大学関係施設の共同管理・運営」などを具体的な事例として挙げています。

これらも含めて、これまでの筆者個人の経験も踏まえて、運営面での大学間連携を考えてみたいと思います。

#### A 物品・サービスの共同調達

大学では、当然のことですが、教育、研究、施設の維持管理などに必要な様々な物品やサービスを購入しています。学生、教職員の数が多い規模の大きな大学であれば、「規模のメリット」を活かして、相対的に割安な価格で購入できますし、自ら、物品やサービスを提供する事業会社を設立して、利益幅を可能な限り抑えて安く調達するなどの工夫を行っているところもあります。

例えば、早稲田大学は、次のような子会社もっています。

表1 早稲田大学の子会社

(株)早稲田大学アカデミックソリューション (従業員 362名)	国際交流、留学支援、語学教育、研究支援、IT推進、人材育成など
(株)早稲田大学プロパティマネジメント (従業員 40名)	早稲田大学の用地取得・売買、学生寮の建設・運営管理、学生住宅の仲介、キャンパス清掃管理、警備、施設運営・管理などの業務において、「さまざまな優れたソリューションを低価格で提供」
(株)早稲田大学キャンパス保険センター	早稲田大学管財物件の損害保険全般、学生・保護者、教職員を対象とする損害保険および生命保険を取扱い

(出典：早稲田大学HPから筆者作成)

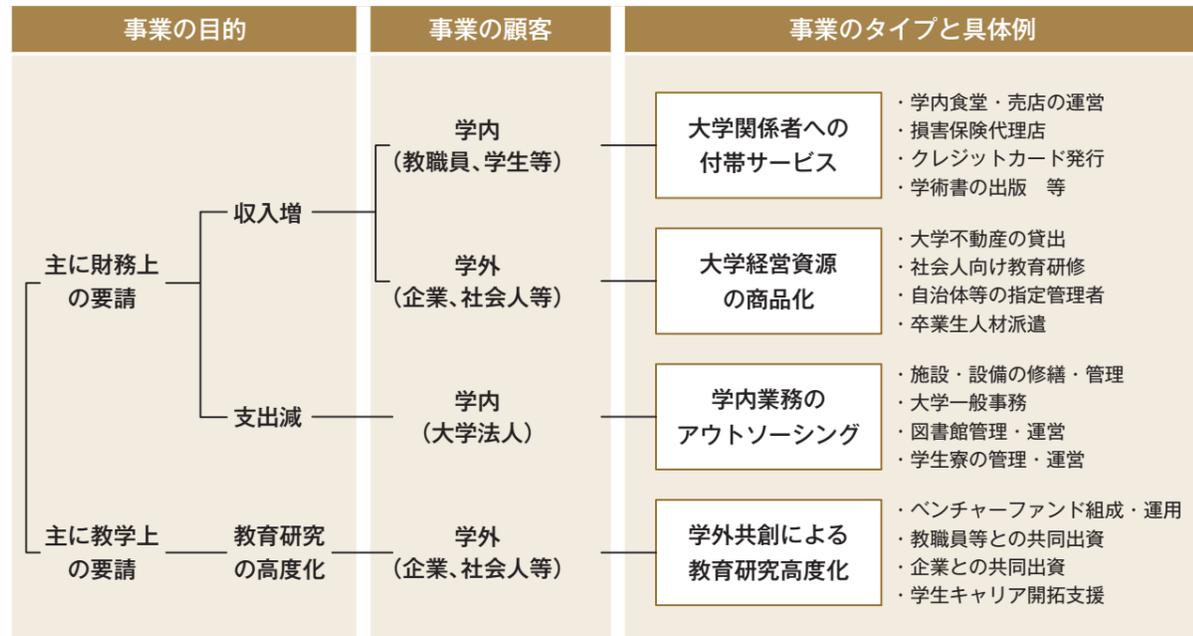
一方、関西大学も、2012年に「関西大学バンセ」という事業会社を設立し、事業方針として、「関西大学における外部委託業務のスペシャリストとして、教育研究に幅広く貢献」を掲げ、在学生サポート（旅行サービス、共済・各種保険、PC販売、自販機管理、国際サポート）、教職員サポート（複合機、プリンター、印刷センター管理、各種保険、施設貸出、記念グッズ制作、物品購入システム、研究支援、PCリユース）、大学環境サポート（清掃、警備）、管理部門（経理、人事、総務事務）などを行っており、従業員数は70名、事業規模は15億7,500万円に達しています<sup>10</sup>。

こうした大学設立事業会社は、大学の施設の維持管理から教育研究に関わる様々な業務を請け負うことを目的にしており、大学がこうした事業会社を設立するのは、一義的には、大学の事務当局が行う業務のうち、定型業務やサービスの業務をアウトソーシングし、大学の事務当局が、人事、財務、国際交流、研究支援などに関する企画、戦略立案に集中するためのものですが、一方で、各学部などがばらばらにアウトソーシングするのではなく、全学的に一括することによって「規模のメリット」を活かし、経費節減と収入増につなげようという意図があります。出資会社事業で得た利益を配当や寄付を通じて大学法人に還元できるというメリットもあります<sup>11</sup>。言い換えれば、こう

<sup>10</sup> 同社HPによる。

<sup>11</sup> 私学振興共済事業団の「令和3年度学校法人の寄付・外部資金調達の取組みに係るアンケート」報告（大学・短期大学・高等専門学校法人 令和3年10月調査 令和4年9月刊行 44p）によれば、473大学法人のうち21.6%にあたる102法人が出資会社から寄付を受け入れており、寄付金額は、1000万円～2500万円未満が最多で22法人、100万円未満が13法人、1億円以上が10法人となっていた。

図4 出資会社の事業類型



(出典：森卓也<sup>12</sup>「大学経営における出資会社の役割に関する研究」東京大学教育学研究科「大学経営政策研究」第9号所収、2019年3月。96p)

した事業会社の展開は、部局間連携ということもできます。

私学振興共済事業団の2015年の調査結果（2013年6～7月調査）では、回答した415大学法人のうち144法人（34.7%）が会社を設立し、入学定員が大きい法人ほど会社を設立している割合が高いことが分かっています。

**問題は、単独で事業会社を設立するだけの規模・資金力を持たない中小規模の大学の場合です。**大学は、どんなに規模が小さくても、大学運営に必要な広報、学生募集、リスク管理、人事、財務、経理、施設管理、教務、学生支援、国際交流、産官学連携など広範、多岐にわたる業務をこなさなければならず、また、厳しい大学間競争を勝ち抜くための経営戦略の立案も不可欠です。従って、定型的、サービスの業務は、外部の企業にアウトソーシングの方が合理的かつ効率的です。

実際、首都圏だけでなく東北、関西、中・四国の16の学校法人が出資して、「学校経営・運営に関わる支

援業務」（コンピュータソフトウェアの企画、開発、販売、保守、管理と運用に関する業務代行、学校運営における共同調達、業務のアウトソーシング、職員教育・研修と人材派遣、コンサルテーション）を行う企業を設立した例があります。

一学校法人では難しい人材とノウハウの蓄積と活用が、こうした共同出資による事業会社設立で可能になるのです。これは、「答申」が言う「共同調達、教務・人事・財務等の事務システムの共同化」そのものです。

#### B 学生寮などの共同管理・運営

大学設置基準は、大学を設置するのに必要な「ソフトウェア」（教職員、カリキュラムなど）と「ハードウェア」（校地、施設・設備など）について最低の基準を定めたものです。このうち校地、校舎等の施設・設備等については、次のように詳細に条件が示されています。

・**校地**は、「学生間の交流及び学生と教員等との間の交流が十分に行えるなどの教育にふさわしい環境をも

ち、校舎の敷地には、学生が交流、休息その他に利用するのに適当な空地を有するものとする。」（第34条）「校地の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舎の面積を除く。）は、収容定員上の学生一人当たり十平方メートルとして算定した面積に附属病院建築面積を加えた面積とする。」（第37条第1項）

・「学生に対する教育又は厚生補導を行う上で必要に応じ、**運動場、体育館その他のスポーツ施設、講堂及び寄宿舎、課外活動施設その他の厚生補導施設を設けるものとする。**」（第35条）

・**校舎** 「その組織及び規模に応じ、教育研究に支障のないよう、**教室、研究室、図書館、医務室、事務室その他必要な施設を備えた校舎を有するものとする。**」[2 **教室**は、学科又は課程に応じ、講義、演習、実験、実習又は実技を行うのに必要な種類と数を備えるものとする。』（第36条）

・**教育研究上必要な資料及び設備** 「大学は、教育研究を促進するため、学部の種類、規模等に応じ、図書、学術雑誌、電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法をいう。）により提供される学術情報その他の教育研究上必要な資料を、図書館を中心に系統的に整備し、学生、教員及び事務職員等へ提供するものとする。」（第38条）

・「3 **研究室**は、基幹教員及び専ら当該大学の教育研究に従事する教員に対しては必ず備えるものとする。」（第36条）

・**付属施設** 「次の・・・学部を置き、又は学科を設ける大学には、その教育研究に必要な施設として・・・附属施設を置くものとする。・・・

- 農学に関する学部 農場
- 林学に関する学科 演習林
- 獣医学に関する学部又は学科 家畜病院
- 畜産学に関する学部又は学科 飼育場又は牧場
- 水産学又は商船に関する学部 練習船（共同利用による場合を含む。）
- 水産増殖に関する学科 養殖施設
- 薬学に関する学部又は学科 薬用植物園（薬草園）
- 体育に関する学部又は学科 体育館」（第39条）

これらの規定は、個々の大学（学部・学科）が必ず備えなくてはならない施設・設備を列挙したのですが、これらの中には、大学間で共同利用しても、教育研究上大きな支障がなく、むしろ教育研究の高度化や効率化に資すると思われるものがあります。例えば、国立大学の練習船です。大型練習船1隻の建造には約60億円という巨額の費用がかかります<sup>13</sup>が、練習船は20年ほどで耐用年数が尽きるので、文部科学省全体では、毎年のように4～50億円、年度によっては100億円近い建造費予算が組まれています。

個人的な話になりますが、筆者が、旧文部省で水産学部などを所管する専門教育課長を務めた1990年代前半、北海道大学、東京水産大学、東京商船大学、神戸商船大学、長崎大学、鹿児島大学など水産、商船系の学部を持つ大学に、経費の節減と教育研究上のメリットのために練習船の共同建造、共同利用を強く求めましたが、同じように船を使っても目的や搭載設備が異なる、航海の日程調整が難しいなど様々な理由を挙げてなかなか聞き入れてもらえませんでした。

しかし、近年は、例えば、東京海洋大学の神鷹丸（986トン、全長64.55m、乗組員22名）の「教育関係共同利用航海」として、2024年度には、北里大学海洋生命科学部、千葉大学、静岡大学、東邦大学の理学部、東海大学海洋学部と4度の海洋観測実習を行うなど共同利用が行われるようになっています<sup>14</sup>。

図5 練習船神鷹丸（2016年就航）



(出典：東京海洋大学HP)

<sup>13</sup> 「構想日本」によれば、東京海洋大学の「神鷹丸」（2014～15年度）は、建造費として62億7,700万円、長崎大学の「長崎丸」（2016～18年度）は58億4,700万円の補助金を計上。内閣官房行政改革推進本部事務局「行政事業レビュー」によれば、文部科学省は、国立大学・国立高専の練習船建造費として、2019年度56億7,150万円、20年度96億5,850万円、21年度45億4,700万円、22年度39億2,600万円、23年度51億600万円の予算を計上している。（補正予算を含む）

<sup>14</sup> 東京海洋大学HP。

これは、文部科学省が、2009年6月の中教審の「中長期的な大学教育の在り方に関する第一次報告 - 大学教育の構造転換に向けて -」を受けて創設した「**教育関係共同利用拠点制度**」によるもので、「他大学との連携を進めることによって、大学教育全体としてより多様で高度な教育を展開すること」が目的となっています<sup>15</sup>。

大型練習船のほか、留学生を対象とした日本語教育センターや多様な支援機能を備えた学生用宿舎、演習林、農場、スポーツ施設、英語教育や情報教育の拠点、FD・SDセンターが対象となっています。

**学生寮（寄宿舎）の大学間共同利用**は、他大学の学生に入居を認めることによって、大学にとって大きな問題である空室率を下げるという効果だけでなく、異なる文化を持つ様々な大学の学生が共同生活を通じて交流を深め、視野を広げるという学生の成長にとっての効果もあります。

「答申」は、運営面における大学間連携の事例として「入試業務や留学生を含めた多様な学生の受入れ支援業務、大学院生を含めたキャリア支援業務の連携実施、共同調達、教務・人事・財務等の事務システムの共同化、学生寮等大学関係施設の共同管理・運営」などを挙げていますが、**今後、「答申」が設立を提案する「地域研究教育連携推進機構」が中心となって、これらの具体化に努めることが期待されます。**

この他にも、大学病院において、大学間連携により、経費の節減の動きがみられます。例えば、法人化後、国立大学病院の業務収益は、2007年度の7,097億円から2021年度には1兆2,444億円へと名目で75%以上増加しました<sup>16</sup>が、基本的には、患者数や患者単価を増やすために病床稼働率を向上させたり、平均在院日数を減らしたりしたことが増収の主な要因のようですが、一方で、各病院とも業者への値引き交渉に取り組み、**最近では、国立大学附属病院長会議が中心となり、各大学で購入している薬品、材料などの単価を大学間で共有する仕組みを構築し、各病院が業者と交渉する情報**

**を提供したり、一部近い大学病院同士で共同交渉をしたりといった取り組みが行われている**とのことです<sup>17</sup>。

### C 資産の共同運用

大学を設置する学校法人は、手持ち資金を債券や株式、投資信託などに投資して資産を増やす努力を行っています。私学振興共済事業団の「令和6年度 学校法人の資産運用状況の集計結果（令和5年度決算）」によれば、運用対象資産500億円以上の法人が46ある一方、10億円未満が141（21.5%）、10億円～50億円未満が184（28.1%）、50億円～100億円未満が104（15.9%）と、100億円未満の小規模運用資産を持つ法人が65.5%と過半を占めています。

なお、この調査の集計対象655法人の運用対象資産の合計は、令和5年度末で10兆402億円となり、令和4年度末の9兆9,939億円から約462億円増加したとされています。

表2 運用対象資産<sup>18</sup>の規模別法人数

規模	法人数	構成比率
10 億円未満	141	21.5%
10 億円以上～50 億円未満	184	28.1%
50 億円以上～100 億円未満	104	15.9%
100 億円以上～500 億円未満	180	27.5%
500 億円以上	46	7.0%
計	655	100.0%

運用利回りについては、運用資産100億円未満の場合、利回りが0～0.5%に最も多く分布している一方、500億円以上は6.5%超に最も多く分布しています<sup>19</sup>。言い換えれば、運用資産額が大きいほど、トータル・リターンが多く得られるのです。ちなみに、2023年度約519億円の資産運用を行った慶應義塾大学は、22億51百万円の収益<sup>20</sup>を挙げています<sup>21</sup>。2,790億円という

慶應義塾の全体の予算規模からみれば、この額は約0.81%に留まりますが、それでも寄付金収入の約69億円には及びませんが、手数料（入学検定料等）収入の約20.5億円を上回る規模です。

学校法人の資産運用については、「一般に学校法人がどのような方法で資産の運用を行うかについては、各学校法人が寄附行為や関連諸規程等に従い、自らの責任において決定するものである。その際、資産の効率的な運用を図ることが一般論としては求められるが、一方で、学校法人の資産は、その設置する学校の教育研究活動を安定的・継続的に支えるための大切な財産であるため、運用の安全性を重視することが求められることは言うまでもない。学校法人の運営は、学生生徒等の納付金、善意の浄財である寄附金、国民の税金からなる補助金によって支えられていることを忘れてはならない。」として、「その安全性の確保に十分留意し、必要な規程等の整備を行い、学校法人としての責任ある意思決定を行うとともに、執行管理についても規程等に基づいて適正に行うなど、統制環境の確立に努める必要がある。」とされています<sup>22</sup>。資産運用は、当然のことながら経済状況や運用方針などによって、マイナスとなることもあるため、慎重かつ中長期的な見通しをもって進める必要があることはもちろんです。

国立大学法人については、その性格上、学校法人よりも資産運用について厳しい制限が課されています。具体的には、「業務上の余裕金を原資として、国債、地方債、政府保証債その他文部科学大臣の指定する有価証券の取得、銀行その他文部科学大臣の指定する金融機関への預金、信託業務を営む金融機関への金銭信託により資金運用を行うことができる。」と原資、運用先について制限が課されています。

一方、指定国立大学法人<sup>23</sup>等に指定されると、「業務上の余裕金のうち、①寄附金、②動産・不動産収入、③研究成果の普及展開業務の対価、④出資の配当金、⑤運用利子・配当を原資として、金融商品取引法に規定する有価証券であって政令で定めるもの（株式を除

く。）、預金又は貯金（文部科学大臣が適当と認めて指定したものに限る。）、信託会社又は信託業務を営む金融機関への金銭信託により資金運用を行うことができる。」こととなります。

寄附金等に限定した資産運用が許されているため、最大規模の資金を有する東京大学の場合、2023年度は、約385億円の投資額に対して約19億74百万円（8.15%）の収益をあげていますが、2024年4～9月期の運用実績を見ると、約447億円の投資額に対して、約1億6百万円の収益（利回り0.8%）に止まっています。さらに、遡れば、2022年度は、10億22百万円（マイナス2.93%）のマイナスとなっています<sup>24</sup>。

米国では、「コモンファンド」が1971年7月に設立され、大学等の小口の運用資産をまとめて専門家による運用を行っています。当初6,300万ドルだった運用資産は2019年時点で252億ドルまで増えたと言われており<sup>25</sup>、多くの大学等の支持を受けていることが分かります。

我が国でも、こうした小口資金の共同運用の試みが行われていますが、「毎年約5%の分配を大学運営に提供する（米国の）大学基金のメカニズム」<sup>26</sup>の実現にはまだまだ時間がかかるようです。

### 本間 政雄 プロフィール



1948年生まれ。1971年名古屋大学法学部卒業後、旧文部省入省。74～76年London School of Economics大学院留学、MSc取得。OECD、在仏大使館勤務を経て、99年文部省総務審議官。2001年京都大学事務局長（04年理事・副学長）、05年大学評価・学位授与機構教授、07年立命館副総長、10年アジア太平洋大学副学長、2013～21年梅光学院理事長、13～14年関東学院常務理事。

22 平成21年1月6日 学校法人運営調査委員会「学校法人の資産運用について」（意見）

23 「世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる」として文部科学大臣が指定した国立大学法人。東北大学など10の国立大学法人が指定されている。（その後東京工業大学と東京医科歯科大学の統合により9法人）

24 東京大学寄附金資金運用報告書。

25 公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構特任研究員 三木隆二郎（CFA）「コモンファンド・フォーラム2019について」による。

26 松田裕視「中・小規模大学における財務強化策～資金の共同運用への取組」（「大学マネジメント」2024年12月号所収）。

15 文部科学省HP。

16 文部科学省「国立大学法人等の決算について～令和3事業年度」。

17 東京慈恵会医科大学学長アドバイザーで元滋賀医科大学理事の村山典久氏からの聞き取りによる。

18 ここで言う運用対象資産とは、特定資産＋有価証券（固定資産）＋有価証券（流動資産）＋現金預金から、流動負債及び第4号基本金相当額を除いた額の合計。

19 私学振興共済事業団の「令和6年度学校法人の資産運用状況の集計結果（令和5年度決算）」11p。 20 第3号基本金引当特定資産運用収入。

21 「慶應義塾の活動と財務状況 2023年度事業報告書」42p。

# 教育面における大学間連携について(1)

「教育面での大学間連携」について、文部科学省より公表されている「大学等連携推進法人」「共同実施制度」「連合大学院」「教育関係共同利用拠点」の現況をご紹介します。

## 1. 大学等連携推進法人

大学間の連携を推進し、質の高い高等教育を実現するため、基準に適合した一般社団法人について、文部科学大臣が「大学等連携推進法人」として認定します。2024年度現在、以下の10法人が認定されています。

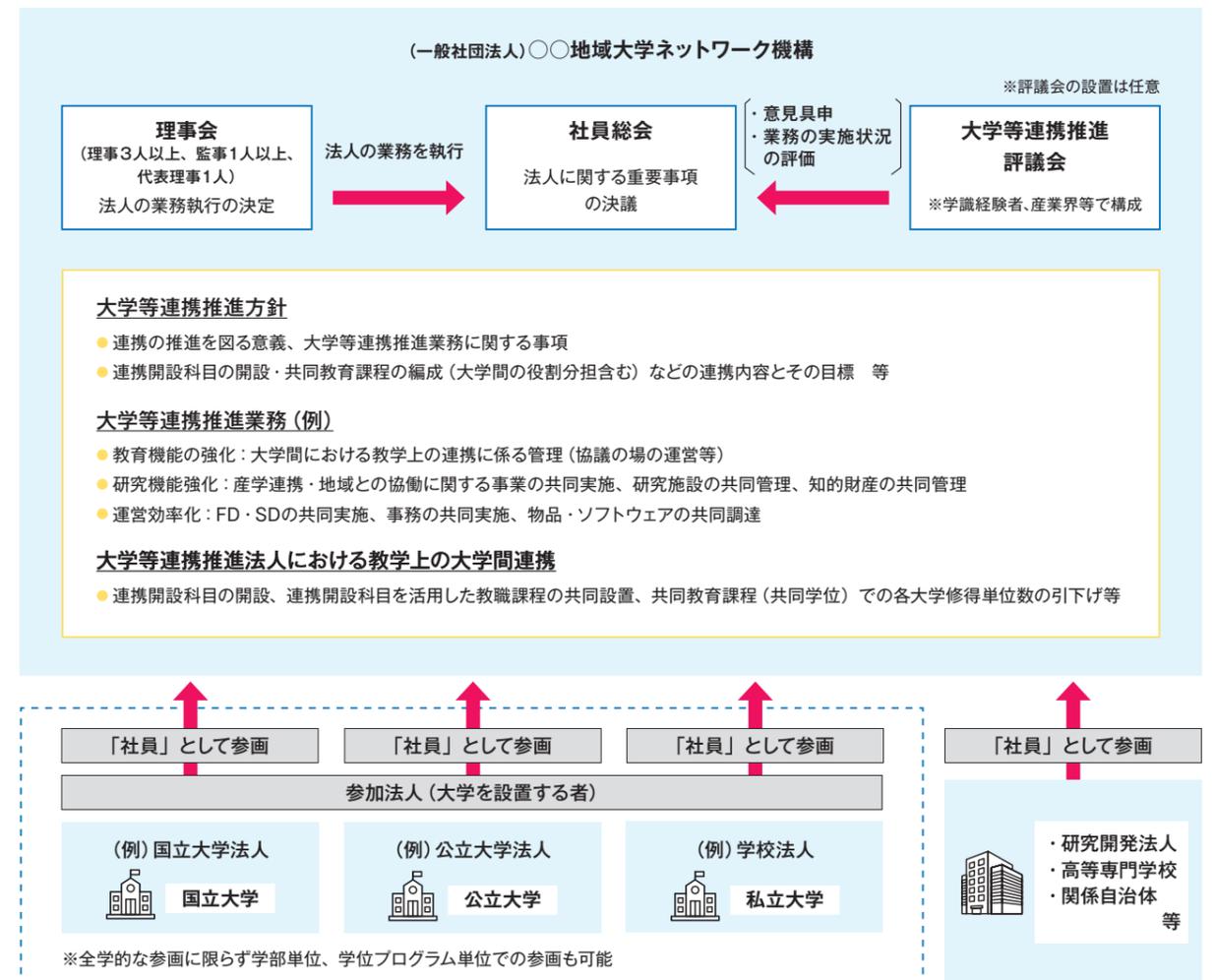
大学等連携推進法人一覧(2024年度現在)

一般社団法人名	構成大学等
大学アライアンスやまなし	国立大学法人山梨大学、公立大学法人山梨県立大学
四国地域大学ネットワーク機構	国立大学法人徳島大学、国立大学法人鳴門教育大学、国立大学法人香川大学、国立大学法人愛媛大学、国立大学法人高知大学
学修評価・教育開発協議会	学校法人濱名山手学院、学校法人北陸学院、学校法人共愛学園、学校法人宮崎学園、学校法人富山国際学園、学校法人創価大学、学校法人札幌国際大学
やまぐち共創大学コンソーシアム	国立大学法人山口大学、公立大学法人山口県立大学、学校法人宇部学園
熊本地域大学ネットワーク機構	国立大学法人熊本大学、公立大学法人熊本県立大学、学校法人東海大学
信州アライアンス	国立大学法人信州大学、公立大学法人長野大学、学校法人佐久学園
高等教育ネットワーク岐阜	国立大学法人東海国立大学機構、学校法人岐阜清美学院、岐阜市
ヒロシマ平和研究教育機構	国立大学法人広島大学、公立大学法人広島市立大学、広島市、公益財団法人広島平和文化センター
奈良先端医工科学連携機構	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、公立大学法人奈良県立医科大学
高等教育コンソーシアム宮崎	宮崎大学、宮崎県立看護大学、宮崎公立大学、南九州大学、宮崎産業経営大学、宮崎国際大学、九州医療科学大学、南九州大学短期大学部、宮崎学園短期大学、都城工業高等専門学校、放送大学宮崎学習センター

(出典：文部科学省HP「大学等連携推進法人の認定等」「大学等連携推進法人一覧」より作成)

### 制度趣旨

- 18歳人口の減少やグローバル化の進展など高等教育を取り巻く環境が大きく変化中、大学は、他の大学や地方公共団体、産業界などと幅広く連携協力し、強みを持ち寄り、人的・物的リソースを効果的に活用しつつ、教育研究の充実に取り組んでいくことが求められる。
- そこで、大学等の緊密な連携を効果的に推進するために、大学の設置者等を社員とし、連携に係る協議調整や連携事業を一元的に実施するなどの業務を行う一般社団法人に対し、文部科学大臣が大学等連携推進法人として認定する制度を設ける。
- 併せて、大学等連携推進法人の社員が設置する大学間において、大学が自ら開設することとされる授業科目について、他の大学が当該大学と緊密に連携して開設した連携開設科目を当該大学が自ら開設するものとみなすことができる等の特例措置を設ける。



(出典：文部科学省HP「大学等連携推進法人等について(概要)」より作成)

# 教育面における大学間連携について (2)

## 2. 共同実施制度 (共同教育課程)

構成大学 (大学院) どうしが「共同教育課程」を設け、他の大学における授業科目の履修を、自大学の授業科目の履修とみなすことができます (右図④参照)。学位は各構成大学 (大学院) の連名で授与されます。

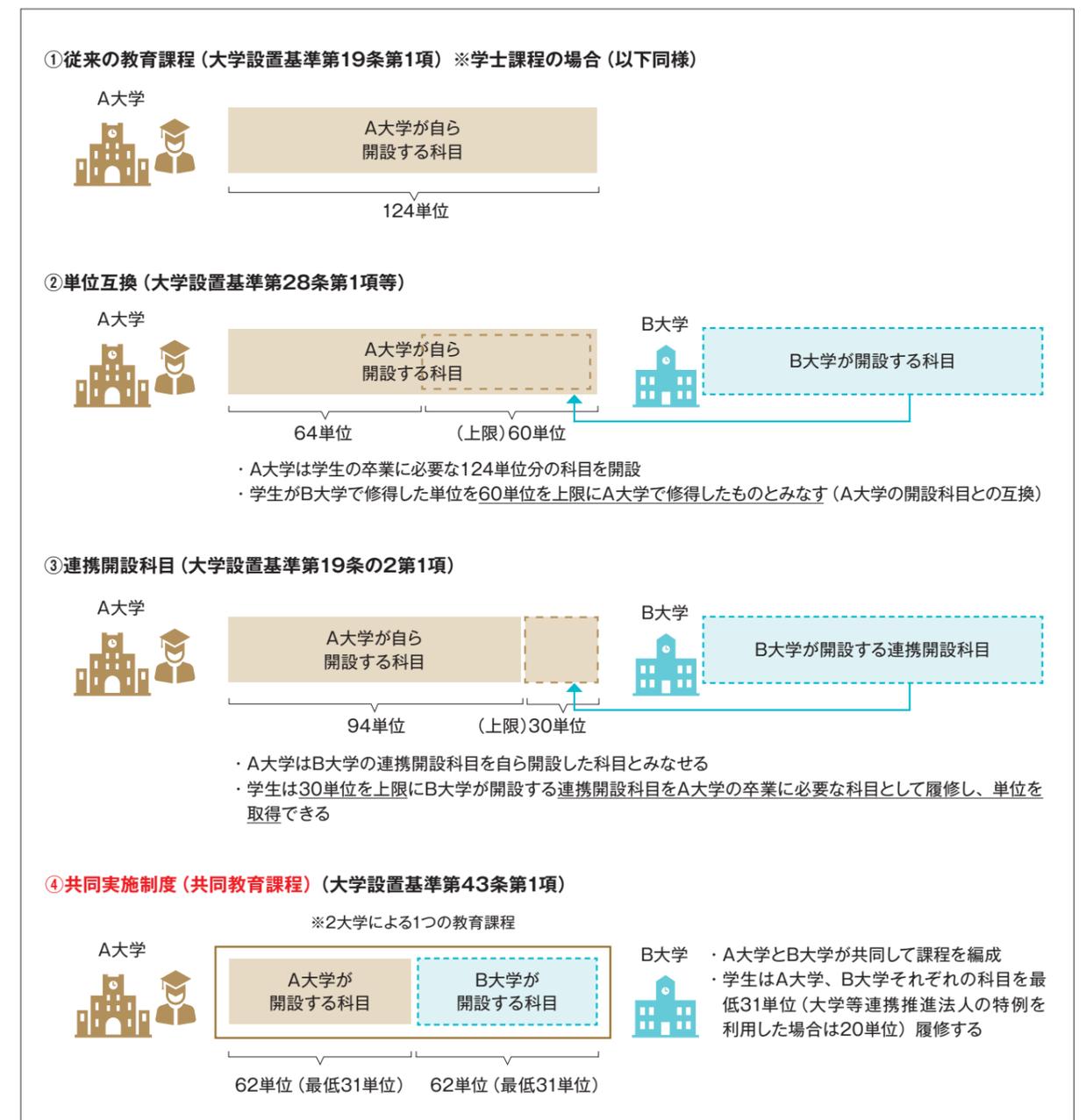
### 共同実施制度を利用している大学・大学院

構成大学名	共同学科等の名称
<b>1. 学部 (学士課程)</b>	
北海道大学 帯広畜産大学	共同獣医学課程
岩手大学 東京農工大学	共同獣医学科
宇都宮大学 群馬大学	共同教育学部
岐阜大学 鳥取大学	共同獣医学科
山口大学 鹿児島大学	共同獣医学部
富山大学 金沢大学	教育学部共同教員養成課程
<b>2. 大学院 (修士課程・博士課程)</b>	
北海道大学大学院 九州大学大学院	共同資源工学専攻 (修)
東京女子医科大学大学院 早稲田大学大学院	共同先端生命医科学専攻 (博)
東京都市大学大学院 早稲田大学大学院	共同原子力専攻 (修) (博)
東京農工大学大学院 早稲田大学大学院	共同先進健康科学専攻 (博)
岩手大学大学院 東京農工大学大学院	共同獣医学専攻 (博)
筑波大学大学院 鹿屋体育大学大学院	スポーツ国際開発学共同専攻 (修)
筑波大学大学院 鹿屋体育大学大学院	大学体育スポーツ高度化共同専攻 (博)
千葉大学大学院 東京科学大学大学院 兵庫県立大学大学院 高知県立大学大学院 日本赤十字看護大学大学院	共同災害看護学専攻 (博)
千葉大学大学院 金沢大学大学院 長崎大学大学院	先進予防医学共同専攻 (博)
お茶の水女子大学大学院 奈良女子大学大学院	生活工学共同専攻 (修) (博)
東京外国語大学大学院 東京農工大学大学院 電気通信大学大学院	共同サステナビリティ研究専攻 (博)
金沢大学大学院 北陸先端科学技術大学院大学	融合科学共同専攻 (修) (博)
岐阜大学大学院 鳥取大学大学院	共同獣医学研究科 (博)
静岡大学大学院 愛知教育大学大学院	共同教科開発学専攻 (博)
静岡大学大学院 浜松医科大学大学院	光医学共同専攻 (博)
名古屋工業大学大学院 名古屋市立大学大学院	共同ナノメディン科学専攻 (博)
山口大学大学院 鹿児島大学大学院	共同獣医学研究科 (博)
長崎大学大学院 福島県立医科大学大学院	災害・被ばく医療科学共同専攻 (修)
秋田大学大学院 秋田県立大学大学院	共同サステナブル工学専攻 (修)
日本赤十字北海道看護大学大学院 日本赤十字東北看護大学大学院 日本赤十字豊田看護大学大学院 日本赤十字広島看護大学大学院 日本赤十字九州国際看護大学大学院	共同看護学専攻 (博)

(修) は修士課程、(博) は博士課程

(出典：文部科学省HP「令和5年度全国大学一覧」より作成・各大学HPをもとに一部修正)

### ①従来の教育課程 ②単位互換 ③連携開設科目 ④共同実施制度



(出典：文部科学省HP「大学等連携推進法人等について (概要)」より作成・一部編集)

# 教育面における大学間連携について (3)

## 3. 連合大学院

中心となる一大学（基幹大学）に連合研究科を設置し、基幹大学以外の大学（参加大学）からは連合研究科の教育研究に協力します。複数大学の協力によって課程を編成し、1つの大学では教員数がそろわなくても課程を設置できます。

連合大学院を置く大学一覧

基幹大学名	研究科名	参加大学
<b>1. 国立大学（12大学 14研究科）</b>		
岩手大学	連合農学研究科（博）	弘前大学（国）、山形大学（国）
東京学芸大学	連合学校教育学研究科（博）	埼玉大学（国）、千葉大学（国）、横浜国立大学（国）
東京農工大学	連合農学研究科（博）	茨城大学（国）、宇都宮大学（国）
福井大学	福井大学・岐阜聖徳学園大学・富山国際大学連合教職開発研究科（専）	岐阜聖徳学園大学（私）、富山国際大学（私）
岐阜大学	連合農学研究科（博）	静岡大学（国）
岐阜大学	連合獣医学研究科（博）	帯広畜産大学（国）、岩手大学（国）、東京農工大学（国）
岐阜大学	連合創薬医療情報研究科（博）	岐阜薬科大学（公）
京都教育大学	連合教職実践研究科（専）	京都光華女子大学（私）、京都産業大学（私）、京都女子大学（私）、京都橘大学（私）、京都ノートルダム女子大学（私）、同志社大学（私）、同志社女子大学（私）、佛教大学（私）、龍谷大学（私）
大阪大学	大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科（博）	千葉大学（国）、金沢大学（国）、福井大学（国）、浜松医科大学（国）
大阪教育大学	連合教職実践研究科（専）	関西大学（私）、近畿大学（私）
兵庫教育大学	連合学校教育学研究科（博）	上越教育大学（国）、岐阜大学（国）、滋賀大学（国）、岡山大学（国）、鳴門教育大学（国）
鳥取大学	連合農学研究科（博）	島根大学（国）、山口大学（国）
愛媛大学	連合農学研究科（博）	香川大学（国）、高知大学（国）
鹿児島大学	連合農学研究科（博）	佐賀大学（国）、琉球大学（国）
<b>2. 私立大学（1大学 1研究科）</b>		
吉備国際大学（通信制）	連合国際協力研究科（修）	九州医療科学大学（私）

（修）は修士課程、（博）は博士課程、（専）は専門職学位課程（国）は国立大学、（公）は公立大学、（私）は私立大学

（出典：文部科学省HP「令和5年度全国大学一覧」より作成・各大学HPをもとに一部修正）

## 4. 教育関係共同利用拠点

「他大学との連携を進めることによって、大学教育全体としてより多様で高度な教育を展開」することを目的として、「国公立大学における教育に係る施設については、教育上支障がないと認められるときは、他の大学の利用に供することができる」とされています。

教育関係共同利用拠点一覧（2025年1月1日現在認定分より抜粋）

留學生支援施設	大学職員	共同利用拠点
留學生支援施設	東京外国語大学	「アカデミック日本語教育 DX 共同利用拠点」(次世代日本語教育 DX センター)
	筑波大学	「日本語・日本事情遠隔教育拠点」(グローバルコミュニケーション教育センター)
	大阪大学	「日本語・日本文化教育研修共同利用拠点」(日本語日本文化教育センター)
大学職員の組織的な研修等の実施機関	北海道大学	「教職員の組織的な研修等の共同利用拠点 — 教育の内部質保証を担う大学教職員の能力向上プログラムの開発—」(大学院教育推進機構 (高等教育研修センター))
	東北大学	「大学教育イノベーション人材開発拠点」(高度教養教育・学生支援機構)
	筑波大学	「ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン人材教育拠点」(ヒューマンエンパワーメント推進局)
	筑波技術大学	「障害者高等教育拠点」(障害者高等教育研究支援センター)
	群馬大学	「医療安全教育手法に基づく多職種人材育成共同利用拠点」(多職種人材育成のための医療安全教育センター)
	千葉大学	「看護学教育研究共同利用拠点」(千葉大学大学院看護学研究院附属看護実践・教育・研究共創センター)
	千葉大学	「新たな時代の大学教育を創造する『教育・学修支援専門職』養成拠点」(千葉大学 アカデミック・リンク・センター)
	芝浦工業大学	「理工学教育共同利用拠点」(教育イノベーション推進センター)
	岐阜大学	「医学教育共同利用拠点」(医学教育開発研究センター)
	名古屋大学	「質保証を担う中核教職員能力開発拠点」(名古屋大学高等教育研究センター)
	山口大学	「知的財産教育研究共同利用拠点」(大学研究推進機構知的財産センター)
	愛媛大学	「教職員能力開発拠点」(愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室)
	九州大学	「次世代型大学教育開発拠点」(九州大学 基幹教育院)
	熊本大学	「教授システム学に基づく大学教員の教育実践力開発拠点」(半導体・デジタル研究教育機構 教授システム学教育実践力開発拠点)

上記の他、「練習船」8隻「演習林等」9カ所「農場」8カ所「臨海・臨湖実験所」15カ所「水産実験所」4カ所を、教育関係共同利用拠点として認定。

（出典：文部科学省HP「教育関係共同利用拠点 認定拠点一覧（令和7年1月1日現在）」より作成）

# DXハイスクール 2025年度採択校について (1)

## ● デジタル等成長分野を支える人材育成を強化する高校

高校段階におけるデジタル人材育成を目的とした「高等学校DX加速化推進事業」(DXハイスクール)が、文部科学省において2024年度より新たに始まりました。

この事業は、「情報」「数学」等を重視するカリキュラムを取り入れ、ICTを活用した文理横断的・探究的な学びを強化する学校(DXハイスクール)に対して、そのために必要な環境整備の経費を文部科学省が支援するものです。

事業初年度となる2024年度は、全国の高等学校等1,010校がDXハイスクールに採択されました。2年目となる2025年度は、新規213校、継続978校、計1,191校が採択されました。本記事ではDXハイスクールの概要と、2025年度採択校の概要を抜粋してご紹介します。

### 「高等学校 DX 加速化推進事業」(DXハイスクール)の概要

**◆支援対象例**  
ICT 機器整備 (ハイスペック PC、3D プリンタ、動画・画像生成ソフト等)、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費 等

**◆補助額 (文科省→学校設置者等) (定額補助)**

- ・継続校: 500 万円/校  
※重点類型の場合 700 万円
- ・新規採択校: 1,000 万円/校  
※重点類型の場合 1,200 万円
- ・都道府県による域内横断的な取組 1,000 万円 (47 都道府県)

※スーパーサイエンスハイスクール (SSH) に指定されている学校は、今回の DX ハイスクールの採択対象とはなりません。

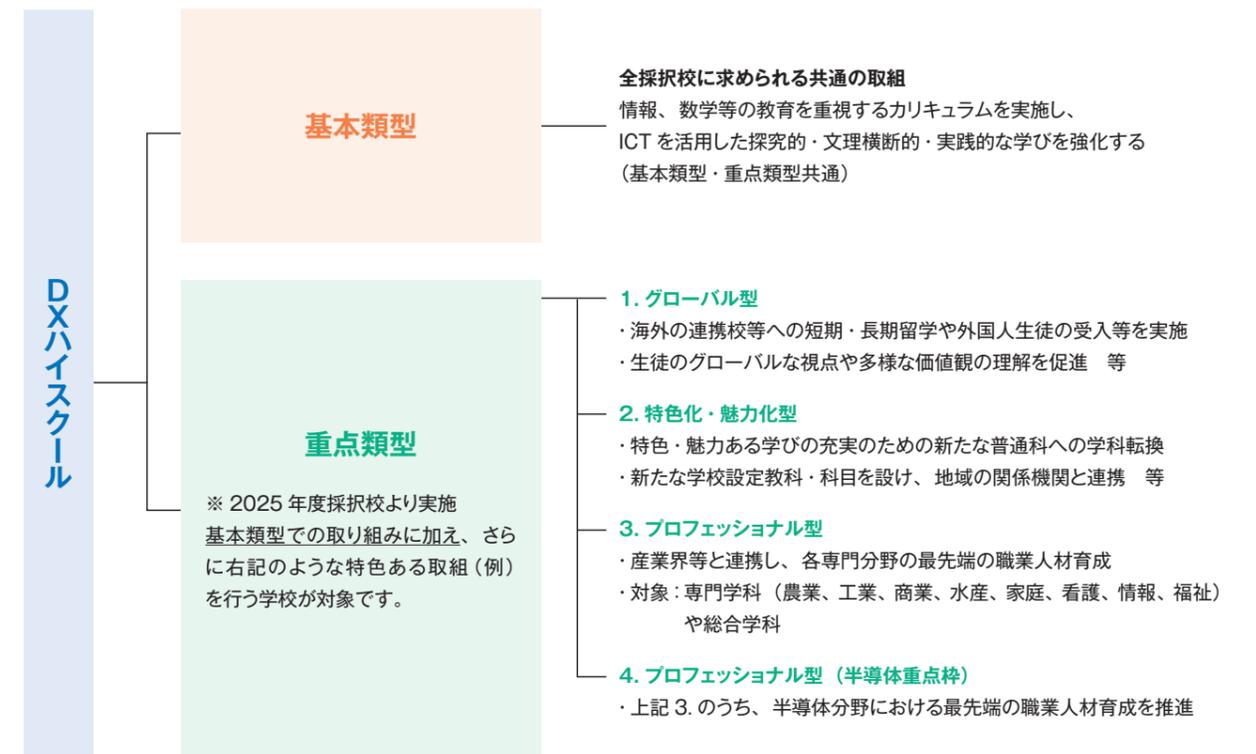
DXハイスクール → 大学 → 成長分野の担い手増加

デジタル等成長分野の学部・学科への進学者の増

大学段階における理工系学部・学科の増  
自然科学(理系)分野の学生割合5割目標  
デジタル人材の増

## ● 2025年度より、採択類型に「重点類型」が加わる

本事業では、学校の取組内容に応じて「基本類型」と「重点類型」の2つの類型が設けられています。



## ● 2025年度採択校数: 新規・継続計 1,191 校

区分	基本類型	重点類型				合計
		グローバル型	特色化・魅力化型	プロフェッショナル型	プロフェッショナル型 (半導体重点枠)	
新規採択	179	11	3	12	8	213
継続採択	932	9	7	28	2	978
合計	1111	20	10	40	10	1191

(校)

出典: 文部科学省HP「令和7年度 高等学校DX加速化推進事業 (DXハイスクール)」より

# DXハイスクール 2025年度採択校について (2)

## ● 2025年度「基本類型」採択校一覧（新規のみ抜粋）

### 北海道

#### 公立

北海道札幌西高等学校  
北海道名寄高等学校  
北海道上川高等学校  
北海道俱知安高等学校  
北海道滝川西高等学校

#### 私立

札幌光星高等学校

### 青森県

#### 公立

青森県立八戸中央高等学校

### 岩手県

#### 公立

岩手県立住田高等学校

#### 私立

岩手高等学校

### 宮城県

#### 公立

宮城県宮城第一高等学校  
宮城県気仙沼向洋高等学校

#### 私立

仙台大学附属明成高等学校

### 秋田県

#### 公立

秋田県立仁賀保高等学校

### 山形県

#### 公立

山形県立新庄北高等学校  
山形県立寒河江高等学校  
山形県立高島高等学校

#### 私立

東海大学山形高等学校

### 福島県

#### 公立

福島県立福島明成高等学校

#### 私立

福島県磐城第一高等学校  
福島成蹊高等学校

### 茨城県

#### 公立

茨城県立海洋高等学校  
茨城県立潮来高等学校  
茨城県立鬼怒商業高等学校

#### 私立

明秀学園日立高等学校

### 栃木県

#### 公立

栃木県立那須清峰高等学校

#### 私立

佐野日本大学高等学校

### 群馬県

#### 公立

群馬県立伊勢崎商業高等学校  
群馬県立富岡実業高等学校

#### 私立

前橋育英高等学校

### 埼玉県

#### 公立

埼玉県立滑川総合高等学校  
埼玉県立川越高等学校  
埼玉県立特別支援学校羽生ふじ高等学園  
埼玉県立北本高等学校

#### 私立

開智未来高等学校

### 千葉県

#### 公立

千葉県立成東高等学校  
千葉県立君津商業高等学校  
千葉県立流山高等学校  
千葉市立稲毛国際中等教育学校

#### 私立

西武台千葉高等学校  
日本体育大学柏高等学校

### 東京都

#### 公立

東京都立第五商業高等学校  
東京都立多摩高等学校  
東京都立深沢高等学校

東京都立駒場高等学校

東京都立大田桜台高等学校

東京都立田無工科高等学校

#### 私立

実践学園高等学校  
品川学藝高等学校  
サレジオ国際学園世田谷高等学校  
女子聖学院高等学校

成女高等学校

大成高等学校

白梅学園高等学校

岩倉高等学校

### 神奈川県

#### 公立

神奈川県立大磯高等学校  
神奈川県立小田原東高等学校  
川崎市立川崎総合科学高等学校  
川崎市立橘高等学校

#### 私立

洗足学園高等学校  
中央大学附属横浜高等学校  
立花学園高等学校  
湘南学園高等学校

### 新潟県

#### 公立

新潟県立新潟北高等学校  
新潟県立新潟南高等学校  
新潟県立十日町高等学校

### 私立

新潟産業大学附属高等学校

### 富山県

#### 公立

富山県立魚津高等学校

#### 私立

高朋高等学校

### 石川県

#### 公立

石川県立金沢商業高等学校

#### 私立

鵬学園高等学校

### 福井県

#### 公立

福井県立若狭東高等学校

#### 私立

福井工業大学附属福井高等学校

### 山梨県

#### 私立

山梨英和高等学校

### 長野県

#### 公立

長野県諏訪清陵高等学校  
長野県松本深志高等学校

#### 私立

松本第一高等学校

### 岐阜県

#### 公立

岐阜県立岐阜各務野高等学校  
岐阜県立恵那高等学校

#### 私立

高山西高等学校

### 静岡県

#### 公立

静岡県立富士宮北高等学校  
静岡県立御殿場高等学校  
静岡県立吉原工業高等学校

#### 私立

静岡学園高等学校  
学校法人浜松開誠館高等学校

### 愛知県

#### 公立

愛知県立津島北高等学校  
愛知県立三谷水産高等学校  
愛知県立碧南工科高等学校  
名古屋市立工業高等学校

#### 私立

大同大学大同高等学校

### 三重県

#### 公立

三重県立神戸高等学校  
三重県立宇治山田商業高等学校  
三重県立伊賀白鳳高等学校  
三重県立尾鷲高等学校

# DXハイスクール 2025年度採択校について (3)

## ● 2025年度「基本類型」採択校一覧（新規のみ抜粋）（続き）

三重県立飯野高等学校

**私立**

四日市メリノール学院高等学校

**滋賀県**

**公立**

滋賀県立高島高等学校

**京都府**

**公立**

京都府立山城高等学校

京都市立紫野高等学校

**私立**

京都橘高等学校

京都西山高等学校

**大阪府**

**公立**

長吉高等学校

西成高等学校

芦間高等学校

東大阪市立日新高等学校

**私立**

大阪つくば開成高等学校

昇陽高等学校

大阪体育大学浪商高等学校

**兵庫県**

**公立**

兵庫県立播磨福崎高等学校

兵庫県立社高等学校

兵庫県立西脇高等学校

兵庫県立鳴尾高等学校

兵庫県立兵庫高等学校

西宮市立西宮東高等学校

**私立**

三田学園高等学校

育英高等学校

蒼開中学校・高等学校

**奈良県**

**公立**

奈良県立生駒高等学校

**私立**

智辯学園高等学校

**和歌山県**

**公立**

和歌山県立海南高等学校

**私立**

初芝橋本高等学校

**鳥取県**

**公立**

鳥取県立鳥取工業高等学校

**私立**

米子北高等学校

**島根県**

**公立**

島根県立安来高等学校

島根県立浜田水産高等学校

島根県立松江北高等学校

**私立**

松徳学院高等学校

**岡山県**

**公立**

岡山県立倉敷商業高等学校

岡山県立高梁城南高等学校

**私立**

岡山商科大学附属高等学校

おかやま山陽高等学校

**広島県**

**公立**

広島県立福山誠之館高等学校

広島県立広島高等学校

広島県立広高等学校

広島県立五日市高等学校

**私立**

シンギュラリティ高等学校

山陽高等学校

**山口県**

**公立**

山口県立周防大島高等学校

山口県立周南総合支援学校

**私立**

山口県桜ヶ丘高等学校

**徳島県**

**公立**

徳島県立池田高等学校

**香川県**

**公立**

香川県立高松南高等学校

**私立**

RITA学園高等学校

**愛媛県**

**公立**

愛媛県立松山商業高等学校

**私立**

聖カタリナ学園高等学校

**高知県**

**公立**

高知県立高知丸の内高等学校

高知県立宿毛工業高等学校

高知県立室戸高等学校

高知県立高知東工業高等学校

高知県立須崎総合高等学校

**福岡県**

**公立**

福岡県立京都高等学校

福岡県立須恵高等学校

福岡県立八幡工業高等学校

福岡県立春日高等学校

福岡県立柏陵高等学校

福岡県立戸畑工業高等学校

**私立**

九州産業大学付属九州産業高等学校

杉森高等学校

**佐賀県**

**公立**

佐賀県立唐津青翔高等学校

**私立**

早稲田佐賀高等学校

**長崎県**

**公立**

長崎県立佐世保商業高等学校

**私立**

長崎日本大学高等学校

**大分県**

**公立**

大分県立杵築高等学校

大分県立別府翔青高等学校

**私立**

楊志館高等学校

**宮崎県**

**公立**

宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校

宮崎県立福島高等学校

宮崎県立日南高等学校

宮城県立小林高等学校

**私立**

延岡学園高等学校

**鹿児島県**

**公立**

鹿児島県立垂水高等学校

鹿児島県立鹿児島工業高等学校

鹿児島県立川内商工高等学校

鹿児島県立山川高等学校

鹿児島県立古仁屋高等学校

鹿児島県立蒲生高等学校

鹿児島県立伊集院高等学校

鹿児島県立薩摩中央高等学校

**私立**

鹿児島実業高等学校

**沖縄県**

**公立**

沖縄県立浦添商業高等学校

# DXハイスクール 2025年度採択校について(4)

## ● 2025年度「重点類型」採択校一覧(新規および継続)

★印：2025年度新規採択校

1) グローバル型		
青森県	公立	青森県立青森南高等学校
埼玉県	公立	埼玉県立伊奈学園総合高等学校 ★
埼玉県	公立	埼玉県立小川高等学校 ★
東京都	私立	桜丘中学・高等学校 ★
神奈川県	私立	横浜創英高等学校 ★
新潟県	公立	新潟県立三条高等学校
富山県	私立	高岡龍谷高等学校
滋賀県	私立	立命館守山高等学校 ★
大阪府	私立	早稲田摂陵高等学校
兵庫県	私立	愛徳学園高等学校 ★
岡山県	私立	岡山学芸館高等学校
岡山県	私立	岡山理科大学附属高等学校 ★
広島県	私立	英数学館高等学校 ★
山口県	公立	山口県立山口高等学校 ★
高知県	私立	土佐塾高等学校
高知県	私立	明德義塾高等学校
福岡県	公立	福岡市立福岡女子高等学校 ★
福岡県	私立	飯塚高等学校
鹿児島県	私立	鹿児島情報高等学校
鹿児島県	私立	出水中央高等学校 ★

2) 特色化・魅力化型		
東京都	私立	新渡戸文化高等学校 ★
兵庫県	公立	兵庫県立御影高等学校
兵庫県	公立	兵庫県立柏原高等学校 ★
島根県	公立	島根県立隠岐島前高等学校
高知県	公立	高知県立清水高等学校 ★
福岡県	公立	福岡県立八幡高等学校
福岡県	私立	純真高等学校
熊本県	公立	熊本市立必由館高等学校
熊本県	私立	専修大学熊本玉名高等学校
鹿児島県	私立	鳳凰高等学校
3) プロフェッショナル型		
北海道	公立	北海道岩見沢農業高等学校
北海道	公立	北海道帯広農業高等学校
北海道	公立	北海道石狩翔陽高等学校
青森県	私立	青森山田高等学校 ★
岩手県	公立	岩手県立北桜高等学校 ★
岩手県	私立	専修大学北上高等学校
福島県	公立	福島県立郡山北工業高等学校 ★
茨城県	公立	茨城県立つくばサイエンス高等学校
埼玉県	公立	埼玉県立児玉高等学校

埼玉県	公立	埼玉県立大宮工業高等学校
千葉県	公立	千葉県立柏の葉高等学校
千葉県	公立	千葉県立茂原樟陽高等学校
東京都	公立	東京都立王子総合高等学校
東京都	公立	東京都立六郷工科高等学校
神奈川県	公立	神奈川県立厚木王子高等学校
神奈川県	公立	横浜市立みなと総合高等学校
富山県	公立	富山県立氷見高等学校 ★
山梨県	公立	山梨県立農林高等学校 ★
長野県	公立	長野県長野工業高等学校
静岡県	私立	静清高等学校
愛知県	公立	愛知県立小牧工科高等学校
愛知県	公立	名古屋市立桜台高等学校 ★
愛知県	私立	名古屋工業高等学校 ★
大阪府	公立	城東工科高等学校
大阪府	公立	今宮工科高等学校
大阪府	私立	大阪電気通信大学高等学校
鳥取県	公立	鳥取県立倉吉農業高等学校
鳥取県	公立	鳥取県立米子工業高等学校
島根県	公立	島根県立松江商業高等学校
島根県	公立	島根県立出雲商業高等学校

島根県	公立	島根県立情報科学高等学校
岡山県	私立	関西高等学校
広島県	公立	広島県立庄原実業高等学校 ★
広島県	公立	広島県立広島商業高等学校 ★
香川県	私立	尽誠学園高等学校
愛媛県	公立	愛媛県立松山南高等学校砥部分校
福岡県	公立	福岡県立浮羽工業高等学校 ★
福岡県	公立	福岡市立博多工業高等学校 ★
宮崎県	公立	宮崎県立宮崎海洋高等学校 ★
鹿児島県	公立	鹿児島県立加世田常潤高等学校
4) プロフェッショナル型・半導体重点枠		
北海道	公立	北海道札幌工業高等学校 ★
岩手県	公立	岩手県立黒沢尻工業高等学校 ★
埼玉県	公立	埼玉県立狭山工業高等学校 ★
三重県	公立	三重県立四日市工業高等学校
京都府	公立	京都府立工業高等学校
広島県	公立	広島県立総合技術高等学校 ★
福岡県	公立	福岡県立八女工業高等学校 ★
福岡県	公立	福岡県立香椎工業高等学校 ★
熊本県	公立	熊本県立水俣高等学校 ★
熊本県	私立	開新高等学校 ★

出典：文部科学省HP「令和7年度 高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）」より

調査データ

# マーケティングデータ

## 高校新卒者の求人・求職状況の推移(各年9月末時点)

厚生労働省より発表された高校新卒者の求人・求職状況に関するデータより、各年9月末現在の状況の推移をご紹介します。2024年度新卒(2025年3月卒業予定者)の求人数482,136人(前年度より+16,979人)は、ここ10年間で最多となりました。

求職者数は2019年度以降一貫して減少傾向が続いていましたが、2024年度はようやく前年度より増加(+560人)となりました。しかし求人数の増加が求職者数の増加よりも多いため、2024年度の求人倍率(3.91倍)についても過去10年間で最高となりました。

### 高校新卒者の求人・求職状況の推移(各年9月末現在)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
求人数(人)	322,432	359,788	407,491	453,641	465,920	369,677	368,520	425,173	465,162	482,136
求職者数(人)	176,668	176,553	172,399	172,647	169,449	152,402	138,328	129,062	122,822	123,382



※求人数：ハローワークを通じて提出されている企業などが求人を希望する高校生の人数(右ページも同様)  
 求職者数：学校又はハローワークによる紹介を希望する高校生のみ的人数(右ページも同様)  
 ※2020年度の数字は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2021年3月高校新卒者の就職に関する選考・内定開始期日などの変更があったことを踏まえて、調査時点が10月末に代わっています。

発表時期：2024年12月24日  
 出典：令和6年度「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況」取りまとめ(2024年9月末現在)  
 厚生労働省のホームページよりグラフ・表にして作成

## 高校新卒者の都道府県別求人・求職状況(2024年9月末現在)

同じく厚生労働省発表のデータより、高校新卒者(2025年3月卒業予定者)の2024年9月末現在の求人・求職状況の都道府県別状況をご紹介します。  
 求人数・求人倍率はいずれも東京都が突出して高くなっており、前年度からの増加数・増加ポイントも全

都道府県で最高となっています。求職者数(男女)が最も多いのは愛知県で、東京都の2倍以上となっています。その他、求職者数(男女)が前年度より最も増えた県は千葉県で、特に女子の増加が目立ちます。

### 高校新卒者の都道府県別求人・求職状況(2024年9月末現在)

都道府県	求人数(人)	求職者数(人)		求人倍率(倍)
		男子	女子	
北海道	17,269	2,956	2,039	3.46
青森	4,408	1,106	758	2.36
岩手	5,650	1,248	782	2.78
宮城	10,712	1,726	1,348	3.48
秋田	4,762	976	593	3.04
山形	5,614	1,032	765	3.12
福島	9,060	2,003	1,340	2.71
茨城	11,476	2,374	1,534	2.94
栃木	8,234	1,788	1,027	2.93
群馬	8,916	1,406	854	3.95
埼玉	18,286	2,538	1,857	4.16
千葉	14,126	2,321	1,686	3.53
東京	57,014	2,688	1,243	14.50
神奈川	15,859	2,332	1,382	4.27
新潟	9,985	1,484	833	4.31
富山	5,479	941	433	3.99
石川	6,217	903	565	4.24
福井	4,603	655	464	4.11
山梨	3,060	585	363	3.23
長野	7,505	1,652	977	2.85
岐阜	12,073	1,883	1,158	3.97
静岡	17,300	2,991	2,100	3.40
愛知	39,512	5,042	3,228	4.78
三重	9,308	1,937	1,203	2.96
滋賀	5,571	1,159	750	2.92
京都	6,446	837	517	4.76
大阪	37,604	2,941	1,846	7.86
兵庫	17,246	2,627	1,286	4.41
奈良	2,474	563	397	2.58
和歌山	2,969	703	457	2.56
鳥取	2,275	523	324	2.69
島根	3,127	657	348	3.11
岡山	8,198	1,931	1,099	2.71
広島	11,092	1,465	799	4.90
山口	6,366	1,540	805	2.71
徳島	2,785	661	349	2.76
香川	4,498	681	424	4.07
愛媛	6,069	1,072	650	3.52
高知	1,869	490	296	2.38
福岡	20,674	3,428	1,982	3.82
佐賀	4,457	1,173	694	2.39
長崎	5,322	1,376	1,039	2.20
熊本	7,324	1,881	1,201	2.38
大分	5,120	1,186	785	2.60
宮崎	4,282	1,238	736	2.17
鹿児島	6,414	1,886	1,549	1.87
沖縄	3,526	1,231	701	1.83
合計	482,136	75,816	47,566	3.91

※青文字は対前年プラス、赤文字は対前年マイナスとなっています。

発表時期：2024年12月24日  
 出典：令和6年度「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況」取りまとめ(2024年9月末現在)  
 厚生労働省のホームページよりグラフ・表にして作成

写真特集

大学の充実の施設を紹介

施設・環境



学生支援センターや各種実習室を完備した本校校舎

### 名古屋葵大学

(私立大学 / 愛知県名古屋市)

各種実験室や実習室が完備されており、学びの視野を広げ、理解を深めるための学修環境が実現されている。2022年には最新の設備を備えた医療科学部の新校舎が完成し、学生の学びを支援している。



実際の病室を模した基礎成人看護実習室



2022年に完成した、医療科学部校舎の施設

学校 Data

[名古屋葵大学]  
〒467-8610  
愛知県名古屋市瑞穂区汐路町 3-40

施設・環境



歴史文化あふれる街が一望できる高梁キャンパス

### 吉備国際大学

(私立大学 / 岡山県高梁市 他)

歴史文化が息づく高梁、自然豊かな南あわじ、都市の活みなぎる岡山。それぞれの魅力にあふれたキャンパスで、学生たちの多様で実践的な学びを支えている。



真庭産木材を使用した、木の温かさに包まれた岡山キャンパス



淡路島の大自然が満喫出来る南あわじ志知キャンパス

学校 Data

[吉備国際大学]  
(高梁キャンパス)  
〒716-8508  
岡山県高梁市伊賀町 8  
(南あわじ志知キャンパス)  
〒656-0484  
兵庫県南あわじ市志知佐礼尾 370-1  
(岡山キャンパス)  
〒700-0931  
岡山県岡山市北区奥田西町 5 番 5 号

写真特集

専門学校の充実の施設を紹介



左上・右上：学校ロビー 左下：エレベーターホール 右下：エアライン実習コーナー

国際外語・観光・エアライン専門学校

(専門学校/新潟県新潟市)

空港をイメージした明るく清潔感のある校舎には、実際の飛行機や旅行代理店などを再現した各種実習室などが充実しており、実践的な学びを体験することができる。



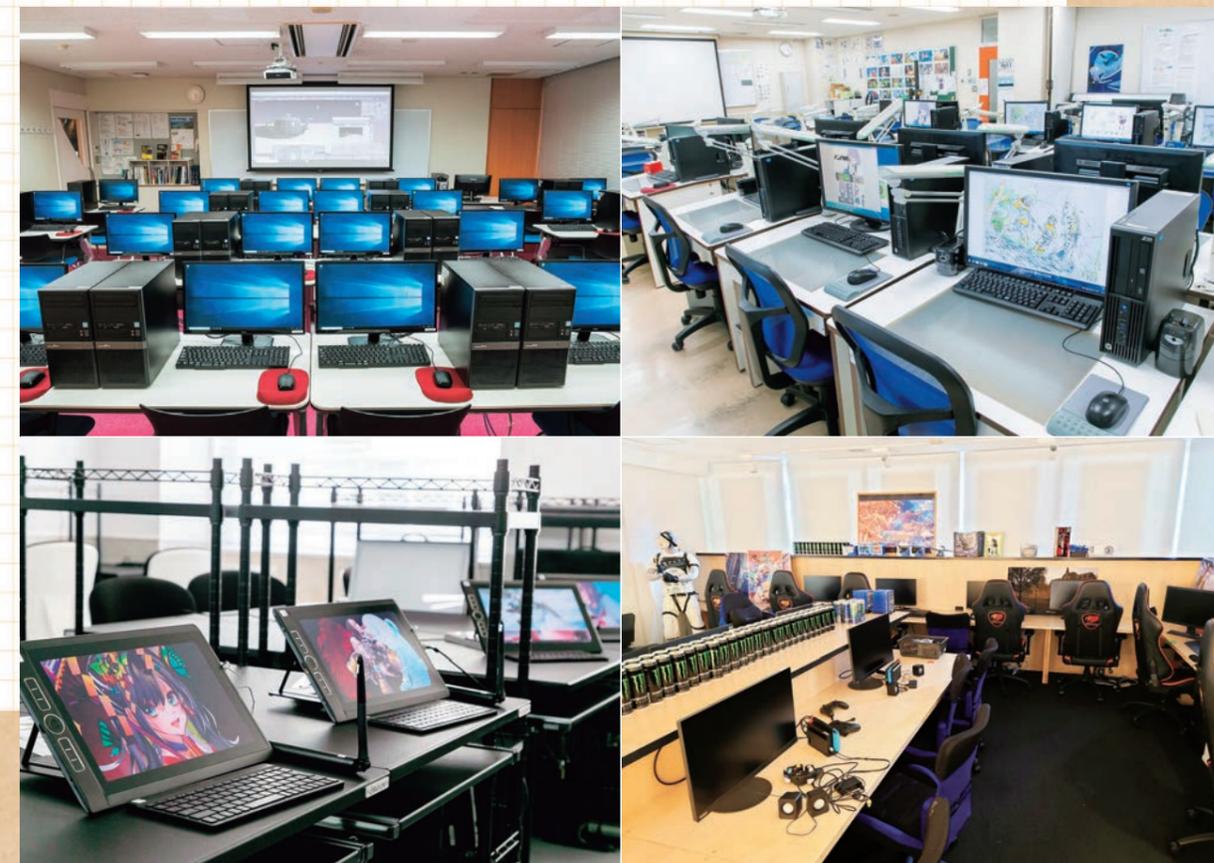
開放的な雰囲気ですべる教室



旅行代理店を再現したトラベル実習室

学校 Data

[国際外語・観光・エアライン専門学校]  
〒951-8063  
新潟県新潟市中央区古町通7番町  
935番 NSG-スクエア5F



左上：3DCG制作ルーム 右上：アニメ制作ルーム 左下：タブレット実習室 右下：eスポーツ専用部室

ASOポップカルチャー専門学校

(専門学校/福岡県福岡市)

ゲーム、CG、アニメ、マンガ、イラストの5分野で、業界の第一線で活躍できるクリエイターを育成。プロによる実践指導や企業との連携プロジェクト、最新の設備環境を活かし、学生一人ひとりの個性と夢を伸ばす教育を行っている。



学生の作品を展示しているASOギャラリー



メニューが豊富で人気の学食室

学校 Data

[ASOポップカルチャー専門学校]  
〒812-0016  
福岡県福岡市博多区博多駅南1-13-14

# 学校経営アカデミー

## 第76号

第7巻 第4号 通巻76号

発行 2025年5月

編集人 上村 達

編集 今田 龍介

島崎 洵子/峯野 起彰/寺田 雅俊

スタッフ 奥野 史恵/福田 涼/南川菜津美

発行所 一般社団法人 学校経営アカデミー

〒530-0015 大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル17F

TEL.06(6373)8868

Printed in Japan 無断複製・転載を禁ず

一般社団法人 学校経営アカデミー 代表理事 米田英一  
株式会社 JS コーポレーション 代表取締役 米田英一

# 高校の先生向け

先着100名様  
参加無料

# ChatGPT 活用講座

お申込はこちら



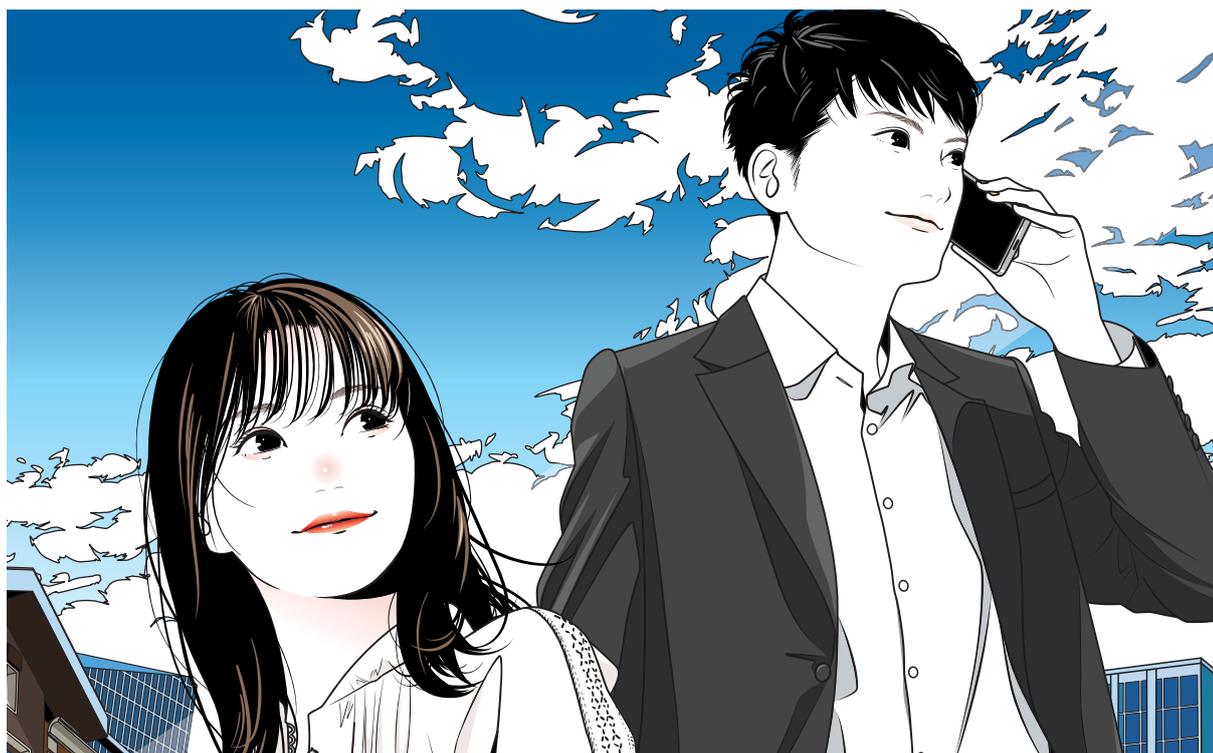
5/30 (金) 梅田クリスタルホール

北区中崎西2 梅田センタービル

16:00 開場

お申込はこちら TEL: 06-7669-8881

申込締切 5/28 (水)



<家族に教えたい教育情報> 入試検索/学費比較/大学短大・専門学校・高校パンフ請求

<プラス思考の考え方> 善きことをした高校生たち・中学生たち/アスリートからの熱きメッセージ

日本の学校®

50年後の学校を目指して  
株式会社 JSコーポレーション

一般社団法人 学校経営アカデミー